

## 開 会 の 辞 (稲野会長)

新年明けましておめでとうございます。ただ今ご紹介のありました日本証券アナリスト協会会長の稲野です。

交流会の開催に当って協会役員を代表し、一言ご挨拶申し上げます。

1. 兜倶楽部会員の皆様と私ども協会役員との交流会は初めての試みです。私が会長を務めている投資信託協会では大分以前から皆さまとの交流会を開催してきておりますが、当協会は同じ東京証券取引所ビルにいなから今までこういう機会がなかったのが不思議なくらいです。これまで私どもでは広報・PRの重要性といった意識面にやや関心が薄かった表れではないかと反省している次第ですが、これを機に今後とも継続的に倶楽部会員の皆様との交流を深めて参りたいと願っております。

こうした懇談の場を通じ、皆様方には是非私ども「公益社団法人日本証券アナリスト協会」のことを、また、当協会の検定会員である「証券アナリスト」のことを理解して頂きたく宜しくお願い申し上げます。

2. 私ども「日本証券アナリスト協会」は現在総会員数2万5千名を超える公益社団法人です。このうち「証券アナリスト」と呼ばれる個人の検定会員が昨年末現在で2万4千名を超え、法人関係も443社に達し、わが国が誇る「一大金融プロフェッショナル集団」であると自負しております。

本年は当協会にとって大きな節目の年になります。この10月には、「協会創立50周年」を迎え、これを記念しての「証券アナリスト大会」が10月15日(月)に経団連会館で開催される予定です。全国規模のアナリスト大会であるとともに、アジアの証券アナリスト連合団体と合同で行われる国際的な大会でもあります。

兜倶楽部の記者の方々におかれましてもご参加いただき、その盛況振りを広く世間にお伝えいただければ幸いです。

3. さて、当協会が設立されるに至った契機は、1959年6月に日本生産性本部の欧米証券業専門視察団が米国での証券アナリストの活躍を目の当たりにしたことによります。その後1962年4月に米国証券アナリスト視察団の訪日により、わが国での協会設立の機運が一気に高まりました。そして、証券、銀行、保険、信託など各界有志・有識者の強力なご支援の下、同年の10月15日、東京証券取引所3階講堂において創立総会が開催され、任意団体「東京証券アナリスト協会」が誕生しました。

その後、1973年には社団法人に改組し、昨年4月には多くの社団法人に先駆けて内閣総理大臣より公益認定を受け公益社団法人へ移行しました。当協会が行っている各種事業の公益性が高いことが認定された結果だと自負している次第です。

4. 当協会の事業目的は創立当初から一貫して、欧米に負けないような「証券アナリストを育成」し、また、「その地位の向上」を図ることにあります。

証券アナリストと呼ばれる当協会の検定会員は、1981年に241名でスタートして以降、金融・証券市場規模の拡大に伴う人材ニーズの高まりを映して年々大幅に増加し、1993年に5千名を、1997年には1万名を突破しました。その後も順調に増加し、2005年には2万名を突破、2012年12月末現在で24,730名に達しています。

今や証券アナリストは、金融証券界にとどまらず、幅広い業種で、資産運用、調査、財務、IR、営業など多様な分野で活躍しております。

証券アナリストがこれだけの数に増えたのは、当協会の証券アナリスト教育プログラムが金融・証券界を始めとする関係各界の皆様が高く評価されたこと、また、近年、証券アナリストの活躍の場が、一般企業の財務・IR部門や公認会計士などの専門家集団にも広がりを見せており、証券アナリストに対する市場のニーズ、社会的認知が一層高まったことによるものであると考えております。

5. 当協会の検定会員である証券アナリスト育成の仕組みは、大別して、①証券アナリストに必要な一定水準の知識と能力を備えたものを育成・認定するための「証券アナリスト教育・試験制度」と、

- ②試験に合格し、証券アナリスト資格取得者になった者を対象に知識・スキルのブラッシュアップを促す「継続学習」の二つです。

「証券アナリスト教育・試験制度」は、証券アナリスト育成のため、1977年から実施されています。

講座および試験は、それぞれ第1次レベルと第2次レベルから成り、第1次、第2次ともに合格し、かつ証券分析の実務経験を3年以上有する方が、検定会員（証券アナリスト）として入会することができます。検定会員としての入会承認は、一定の学習、訓練、経験を通じて、証券アナリストとして必要なスタンダードに達したことを認定するものです。

「継続学習」は、検定会員（証券アナリスト）を対象に、講演会・セミナーの実施、会社説明会の開催、会員向け月刊機関誌「証券アナリストジャーナル」の発行などを行っております。また、継続学習の一環として証券アナリストを対象とした国際資格（CIIA）試験も、世界の36の証券アナリスト協会と協力して行っており、昨年末現在の当協会会員のCIIA取得者数は2,422名（全世界6,202名）に達しております。

6. 証券アナリストに求められるものは、専門的知識・スキルの習得だけではありません。当協会では、金融証券、財務、経済等の証券アナリストの試験科目に「職業倫理・行為基準」を加え、これを試験の必須科目として位置付け、試験の合否決定に際しても重要な要素としています。また、証券アナリストには当協会が制定した「証券アナリスト職業行為基準」の遵守を厳しく求めています。

証券アナリストに対する社会的な信認は、高度な専門的知識・スキルを有するだけでなく、こうした高い職業倫理・モラルに負うところが大きいことは言うまでもありません。今後とも、知的専門的職業であるがゆえの社会的責任をより強く意識し、高度の職業倫理の確立に努めて参ります。

7. 証券アナリストは、各界の多くの分野で活躍しており、金融・証券界等の関係者からは相応の高い評価を得ておりますが、まだまだ国民的な認知度は低いと言わざるを得ません。

証券アナリストの役割や活躍振りを多くの方々に知って貰うことは私

ども協会にとっての重要な使命であると認識しており、今後とも更なる広報・情宣活動を継続強化して参りたいと考えておりますが、本日ご参加いただいた兜倶楽部会員の皆様にも是非ご理解、ご支援いただければ幸いです。

8. 昨年はギリシャの財政危機を発端としたユーロ圏経済の動揺など世界経済の混迷が続く中、わが国では3月11日の東日本大震災や原子力発電所事故が重なり経済、社会に極めて大きな影響が持続した年となりました。既に兜倶楽部会員の皆様にはご案内済みですが、当協会では協会役職員は元より協会会員や海外のアナリスト協会の支援も得て、3次にわたり義援金を被災地にお届けしました。また、証券アナリスト集団として情報発信が重要と考え、「震災・復興に対する市場からの提言」を公表し、政府、地方公共団体等関連機関にもお届けしました。

本年は、協会創立50周年の節目の年であり、先ほど申し上げた「協会創立50周年記念の証券アナリスト大会」の開催に加え、協会沿革史、記念懸賞論文の募集、証券アナリスト用語辞典の新規編集、機関誌・証券アナリストジャーナルでの特集などを予定しているほか、懸案のPB（プライベートバンキング）教育プログラムの構築も想定しております。こうした事業については、今後広く世の中に向けて情報発信して参る所存です。改めて皆様方のご支援、ご協力を賜ればと存じます。

以 上